

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	181	52.8	△175	—	△177	—	△177	—
27年3月期第2四半期	118	—	△239	—	△240	—	△242	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △180百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△12.19	—
27年3月期第2四半期	△17.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	664	595	89.7	40.84
27年3月期	853	776	90.9	53.23

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 595百万円 27年3月期 776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の平成28年3月期の業績予想につきましては、当社グループの事業に関するIP電話、テレビ電話及びテレビ会議を中心とした通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出いたしますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じて混乱を招く恐れがあるため、業績予想の開示は控えております。なお、業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,586,697 株	27年3月期	14,586,697 株
28年3月期2Q	97 株	27年3月期	97 株
28年3月期2Q	14,586,600 株	27年3月期2Q	13,970,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、リアルタイムコミュニケーション市場の進展と近年話題になっているIoT(Internet of Things)関連市場の進展が注目されます。リアルタイムコミュニケーション市場では、格安なネット接続需要に応える仮想移動体通信事業者MVNO(Mobile Virtual Network Operator)、LINEをはじめとする新たなコミュニケーションツールなどの需要が引き続き伸びております。これらのネットワーク・インフラの充実や新たなサービスの登場に加えて、スマートフォン/タブレット端末の利用拡大を背景として、IP電話、テレビ電話及びテレビ会議のソリューション市場並びにBYOD(Bring Your Own Device)のソリューション市場が拡大しつつあり、今後様々な分野への普及がより進展すると見込まれます。また、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続して自動認識、自動制御、遠隔計測等を行う技術であるIoT関連市場も展示会など様々なソリューションが紹介され始め、市場の拡大が期待されてきております。

このような環境の下、当社グループは平成25年4月からの3カ年を対象とした『成長』をテーマとする中期経営計画を推進しており、当期(平成28年3月期)は最終年度の仕上げの年となります。当社グループでは、上記リアルタイムコミュニケーション市場において、黒字転換に向け、外なる成長として、3つの事業領域(既存事業、サービス事業、海外事業)での進展並びに国内拠点統合及びベトナム現地子会社の立ち上げに続く更なる変革を進めており、また内なる成長として、収益性と生産性の向上(開発コスト削減及び強みの再構築)を進めております。

これらの成長に向けた各種変革は概ね順調に進展しており、当第2四半期連結累計期間の受注状況は前年同四半期に比べて改善傾向にあります。また、売上高も前年同四半期に比べて1.5倍以上となっているなど、前期の国内拠点統合後の業績低迷からの回復がなされてきていると考えております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高181,543千円(前年同四半期比52.8%増)、営業損失175,569千円(前年同四半期は営業損失239,957千円)、経常損失177,132千円(前年同四半期は経常損失240,789千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失177,737千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失242,942千円)となっております。なお、為替変動の影響から、海外子会社との連結調整により営業外費用として為替差損1,465千円を計上しております。為替変動が業績に与える影響の今後の見通しにつきましては現時点では不明であります。

当第2四半期連結累計期間における各事業領域の取り組みは次のとおりであります。

①既存事業領域

通信事業者に対して、IP電話、テレビ電話及びテレビ会議関連ソフトウェア製品の「HelloMeeting」及び「LivyTalk」をベースとした各種案件を積極的に提案しており、新規案件を受注しております。また、メーカ系においては、主に複合機メーカを中心にIP FAXの分野で複数社からの案件を受注しており、更なる受注の伸びを期待しております。

②サービス事業領域

BYOD関連分野においては、ソフトウェア製品の開発を進め、今後の収益拡大を狙っております。

IoT関連分野においては、インキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」の新たなハードウェアプログラムにおいて、モノづくりコーチ企業として参画しており、IoT分野におけるスタートアップ企業の新しいサービスの創出に向けて協業することを通して、自社の技術資産やノウハウが活かされる環境を築くことを狙っております。

また、複数の企業との協業により、女性の起業をサポートする「コロコニ・プロジェクト」を通じて、日本が目指す「すべての女性が輝く社会づくり」に沿った形で事業展開を進めており、社会変革に貢献しつつ、収益拡大につなげることを企図しております。

③海外事業領域

順調に事業展開を進めているベトナム現地法人においては、ホーチミンシティでの体制拡大に伴い、2拠点に分散していたオフィスを1拠点に集約したことに加え、研究開発活動及び営業活動等の事業展開を睨み、新たにハノイ事務所を開設しております。また、販売ライセンスの取得が完了し、当社グループ内取引以外の外部取引が開始され、当社グループとしての売上に新たに貢献し始めており、通信事業者や法人企業からの外部収益の伸びが期待されます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高につきましては76,977千円(前年同四半期比85.0%増)と増加しております。これは主にBYOD分野及びIP FAX分野の製品提供が大きく増加したためであります。製品提供の伸びにより、セグメント利益は13,210千円(前年同四半期はセグメント損失12,528千円)と利益が拡大しております。

②受託開発

売上高につきましては102,316千円(前年同四半期比37.4%増)と増加しております。これは主にIoT関連分野での増加によるものであります。セグメント利益は39,951千円(前年同四半期比114.4%増)と増加しております。これは主に売上高の増加に加え、開発においてベトナム現地法人を十分に活用することにより、売上原価の減少に努めたことによるものであります。

③その他

SIP・NGN関連技術製品の物品販売などにより、売上高は2,249千円(前年同四半期比18.2%減)となって、セグメント利益は1,125千円(前年同四半期比19.4%減)と若干減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は458,692千円となり、前連結会計年度末に比べ204,149千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が191,770千円、売掛金が30,494千円減少したことによるものであります。固定資産は205,493千円となり、前連結会計年度末に比べ14,342千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,059千円、無形固定資産のソフトウェアが5,075千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は53,459千円となり、前連結会計年度末に比べ6,082千円減少いたしました。これは主に営業未払金が6,006千円減少したことによるものであります。固定負債は15,000千円となり、前連結会計年度末に比べ3,000千円減少いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は595,726千円となり、前連結会計年度末に比べ180,724千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失177,737千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.7%（前連結会計年度末は90.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業に関係するIP電話、テレビ電話及びテレビ会議を中心とした通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招く恐れがあるため、予測数値の開示は控えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（平成27年3月期）において、4期連続の営業損失の計上、2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスの計上となり、また、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が発生いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、引き続き、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、資金調達を通じて事業の推進に必要な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、業績の安定と拡大に努めてまいります。

①収益基盤の強化

当社グループでは、中期経営計画に従い、事業領域を既存事業、サービス事業、海外事業の3つに分けて事業を進めております。これらの各事業領域において、以下を重点施策と定め、実施してまいります。

- ・通信事業者及び複合機メーカーを中心とする国内メーカーとの取引拡大に向けての個別戦略の再定義
- ・今後の需用の伸びが期待されるIoT分野、BYOD分野、メディカル分野への参入
- ・自社ソフトウェア製品「HelloMeeting」及び「LivyTalk」を活用したソフトウェア製品提供や受託開発の取引案件の拡大
- ・ベトナム現地法人における本格的な営業活動の開始に伴う国外での収益獲得

②収益性と生産性の向上

体制強化を積極的に進めているベトナム現地法人を更に活用することにより、生産性の向上に努め、ひいては収益性の向上につなげてまいります。

③強みの再構築

当社グループの強みであるリアルタイムコミュニケーション技術の分野において、技術的差別化が図れる研究開発をより一層推し進めることにより、当社グループの強みを再構築し、当社グループの製品に搭載していくことで、収益の拡大につなげてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,749	288,978
売掛金	157,993	127,499
その他	50,291	42,213
貸倒引当金	△26,193	-
流動資産合計	662,841	458,692
固定資産		
有形固定資産	-	8,059
無形固定資産		
ソフトウェア	146,934	152,010
その他	-	315
無形固定資産合計	146,934	152,325
投資その他の資産		
その他	44,215	68,608
貸倒引当金	-	△23,500
投資その他の資産合計	44,215	45,108
固定資産合計	191,150	205,493
資産合計	853,992	664,185
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,730	5,724
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	9,297	8,710
引当金	299	246
その他	32,213	32,778
流動負債合計	59,541	53,459
固定負債		
長期借入金	18,000	15,000
固定負債合計	18,000	15,000
負債合計	77,541	68,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,761	3,196,761
資本剰余金	2,978,921	2,978,921
利益剰余金	△5,403,954	△5,581,692
自己株式	△64	△64
株主資本合計	771,664	593,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,780	1,794
その他の包括利益累計額合計	4,780	1,794
新株予約権	5	5
純資産合計	776,450	595,726
負債純資産合計	853,992	664,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	118,805	181,543
売上原価	111,308	127,256
売上総利益	7,497	54,286
販売費及び一般管理費	247,455	229,855
営業損失(△)	△239,957	△175,569
営業外収益		
受取利息	66	96
為替差益	688	-
その他	105	51
営業外収益合計	860	147
営業外費用		
支払利息	309	245
為替差損	-	1,465
株式交付費	1,381	-
営業外費用合計	1,691	1,711
経常損失(△)	△240,789	△177,132
特別損失		
固定資産除却損	1,246	-
特別損失合計	1,246	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,035	△177,132
法人税、住民税及び事業税	907	605
法人税等合計	907	605
四半期純損失(△)	△242,942	△177,737
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242,942	△177,737

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△242,942	△177,737
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,673	△2,986
その他の包括利益合計	△1,673	△2,986
四半期包括利益	△244,616	△180,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,616	△180,724
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,035	△177,132
減価償却費	52,487	48,766
固定資産除却損	1,246	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	△2,693
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△424	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△198	△53
受取利息及び受取配当金	△66	△96
支払利息	309	245
株式交付費	1,381	-
売上債権の増減額(△は増加)	103,362	30,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,834	△5,959
その他	△21,246	△14,623
小計	△120,161	△121,441
利息及び配当金の受取額	36	79
利息の支払額	△309	△245
法人税等の支払額	△2,420	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,855	△123,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493	△8,462
無形固定資産の取得による支出	△333	△323
ソフトウェアの取得による支出	△40,616	△52,999
その他	13,173	△1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,269	△63,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
株式の発行による収入	348,442	-
自己株式の取得による支出	△64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,378	△3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	△2,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,358	△191,770
現金及び現金同等物の期首残高	499,278	480,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,049	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,685	288,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	41,598	74,457	116,055	2,749	118,805	118,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	41,598	74,457	116,055	2,749	118,805	118,805
セグメント利益又は損 失(△)	△12,528	18,630	6,101	1,395	7,497	7,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	76,977	102,316	179,293	2,249	181,543	181,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	76,977	102,316	179,293	2,249	181,543	181,543
セグメント利益	13,210	39,951	53,161	1,125	54,286	54,286

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。